

**沖縄県における地域定着型ICT人材の育成手法に関する
調査等の請負 - 報告書概要 -**

平成29年3月
株式会社NTTデータ経営研究所

調査概要

沖縄県ではICT関連産業を県のリーディング産業と位置付け、ICT人材の確保・育成に取り組んでいる。本調査では、県内で育成されたICT人材がその知識・スキルを活かし、県内の企業・団体等で活躍し続けていく仕組み「ICT人材の地産地消」を実現し、沖縄県が目指すICT関連産業の継続的な発展の取組みを支援するため、県内の1) ICT人材に対する企業からのニーズ(スキル、人数等)、2) ICT人材のキャリア形成等に関する希望(ウオンツ)、3) ICT人材の育成・定着に向けた取組及びリソース、を正確に把握し、リソース・ニーズ・ウオンツの乖離の状況を明確化し、この乖離を埋めるための実効性の高い人材育成・定着策の方向性を取りまとめ、沖縄県の今後の実効的な取組を企画・推進するための資料を得る。

アンケート・ヒアリング調査の概要

			アンケート	ヒアリング
ニーズ調査	県内	県内企業がICT人材に求めるニーズの把握	○	○
	県外	県外企業がICT人材に求めるニーズの把握	○	○
ウオンツ調査	県内	県内ICT人材が企業に対し求める希望(ウオンツ)の把握	○	—
	県外	県外ICT人材が県内企業に対し求める希望(ウオンツ)の把握	○	—
リソース調査	県内	県内自治体・人材育成団体が実施するICT人材育成取組み状況の把握	○	○
	県外	県外自治体における優良ICT人材育成事例の把握	○	○

「沖縄県における地域定着型ICT人材育成手法検討会」の実施概要

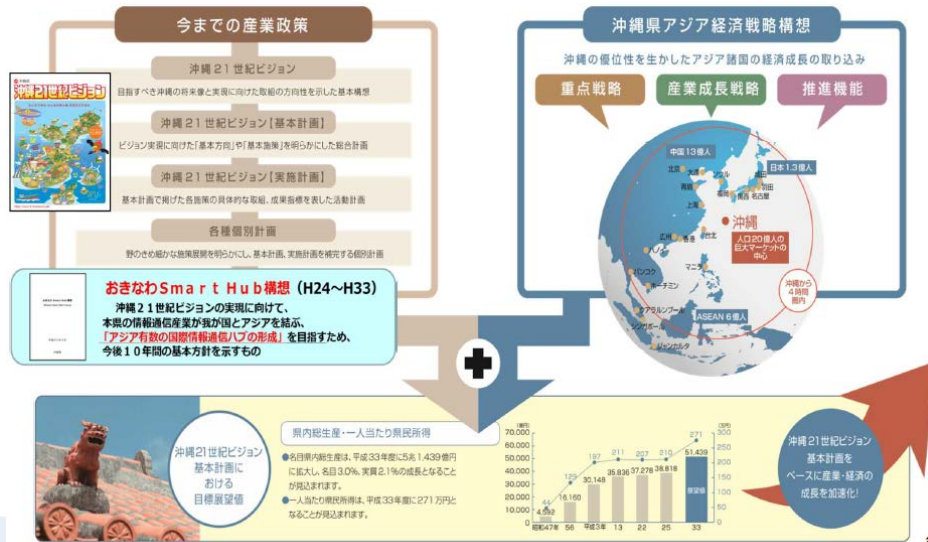
名称	実施時期	実施場所	議題
第1回検討会	平成28年11月10日	沖縄県市町村自治会館 第1会議室	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県のICT産業振興施策の取組状況について 沖縄県におけるICT産業の現状と今後の課題について アンケート・ヒアリング調査の実施計画について(事務局)
第2回検討会	平成29年1月30日	沖縄県市町村自治会館 第1会議室	<ul style="list-style-type: none"> アンケート・ヒアリング調査の結果について(事務局) ソライルにおける取組みと人材獲得・育成に関する施策等について タービン・インタラクティブ宮古島サテライトオフィス開設の経緯と現状 ICTによる地域の活性化と人材育成 — 産学官連携の取組み —
第3回検討会	平成29年3月22日	平良港マリンターミナルビル 小研修室	<ul style="list-style-type: none"> 最終報告書(案)について(事務局)

沖縄県におけるICT関連産業振興施策とその成果

沖縄県内のICT関連産業は、アジア有数の国際情報通信ハブの形成を目指す沖縄県による積極的な振興施策等の成果として目覚ましい成長を遂げ、沖縄経済の自立化と産業振興の推進に多大な貢献を果たしている。沖縄へ立地したICT関連産業企業数、雇用者数はともに増加の一途をたどり、沖縄県内のICT関連産業は観光に次ぐ主要産業に成長している。

沖縄県におけるICT関連産業振興施策

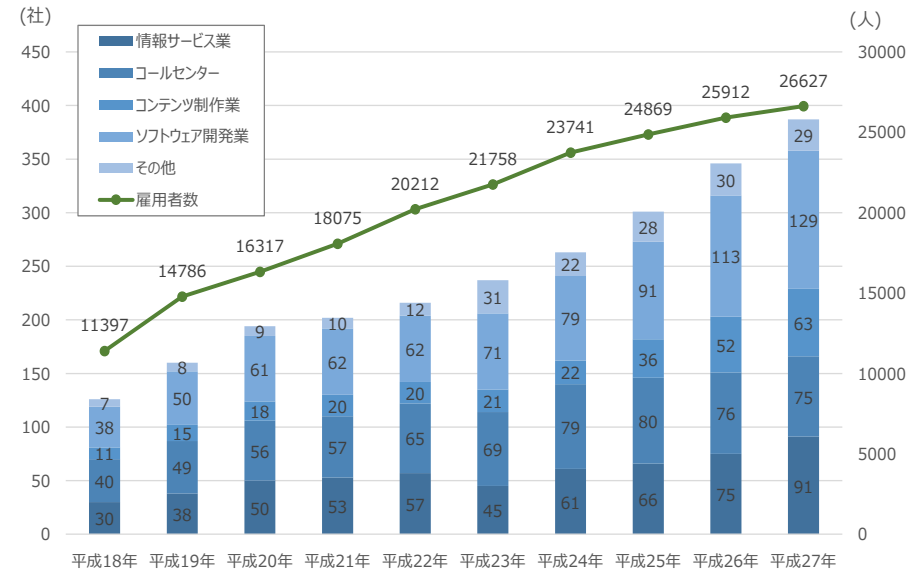
- 沖縄県ではICT関連産業を県のリーディング産業と位置付け、国内外からの沖縄への企業・人材・知識の集積と誘致に取り組む
- 平成27年9月には「沖縄県アジア経済戦略構想」を公表。これまでの取り組みを基礎としてアジア有数の国際情報通信ハブの形成を目指す



出所:第1回検討会 資料2 沖縄県「沖縄県の情報通信関連産業の振興について」

沖縄へ立地したICT関連産業企業数・雇用者数の推移

- 沖縄県におけるICT関連産業振興施策は県内の雇用機会と生産額を拡大し、沖縄経済の自立化と産業振興に目覚ましい成果をあげている
- 企業集積及び雇用拡大の成果を受け、沖縄県内のICT関連産業は観光に次ぐ主要産業に成長してきている



出所:沖縄県「2016-2017 情報通信産業立地ガイド」をもとにNTTデータ経営研究所が作成

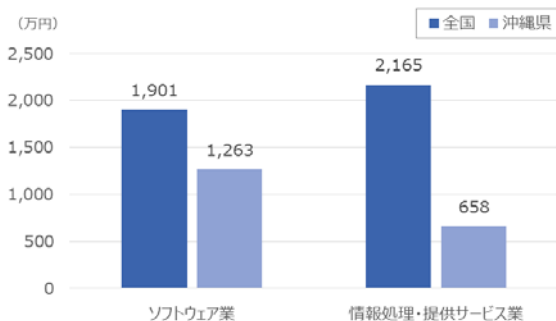
沖縄県内ICT関連産業の抱える課題

ニアショア開発を中心とした事業構造においては、一人あたりの生産性の低さ及び同業者からの受注業務(下請け業務)の多さが課題として挙げられる。さらに、下請けであることによる仕事の単価の低さや仕事内容は、従業員の給料ややりがいが大きく影響し、特に若い人材の獲得・定着化における課題にも結びついている。

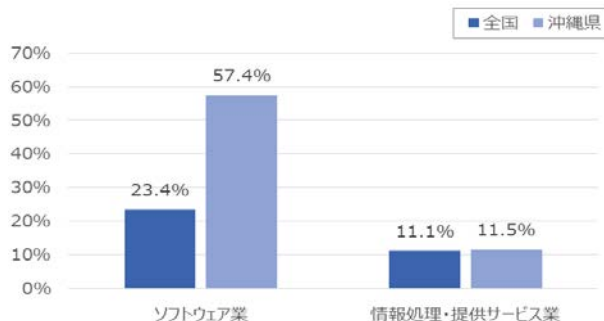
県内ICT関連産業の生産性と下請け比率

- 沖縄県内のICT関連産業は着実に成長を遂げている一方で、一人あたりの生産性の低さ及び同業者からの受注業務(下請け業務)が課題

情報サービス業における従業者1人あたり年間売上高(平成26年)



同業者からの年間売上高構成比(平成26年)

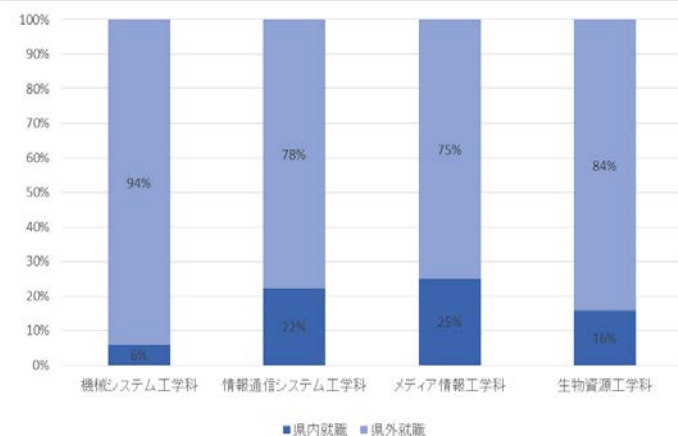


出所: 内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況(平成28年10月)」をもとにNTTデータ経営研究所が作成

ICT人材の県外流出

- 沖縄県におけるICT人材獲得・育成に関する課題として、特に理工系における大学卒業者および高専卒業者の県外就職率が高いことが挙げられる
- 高専卒業生は例年8割前後が沖縄県外へ就職する

平成28年3月沖縄工業高等専門学校卒業生の県内外進路状況



出所: 沖縄工業高等専門学校HP「平成28年3月卒業者の進路状況」をもとにNTTデータ経営研究所が作成

リソース・ニーズ・ウオントの乖離状況の可視化

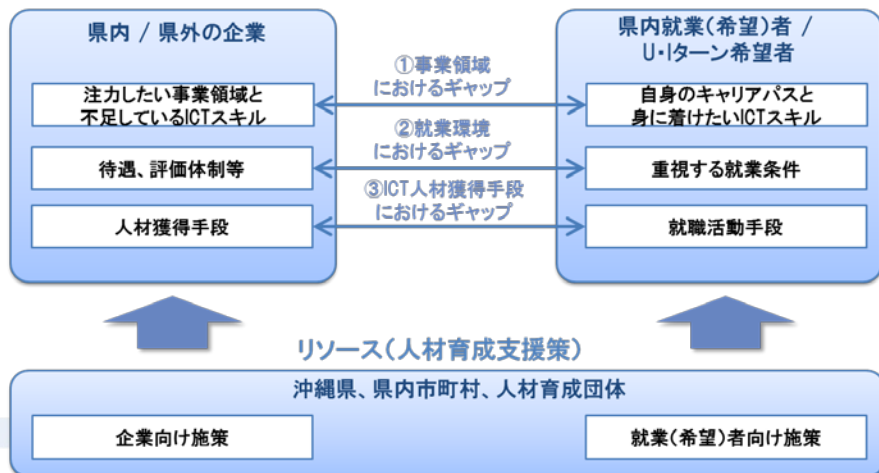
アンケート及びヒアリング結果に基づき、企業における人材不足状況(ニーズ)と就業者が企業に望むこと(ウオント)のギャップを分析し、沖縄県内におけるICT関連産業の人材獲得・育成・定着化に関する課題を導出した。ここで導出した課題それぞれについて、全3回の「沖縄県における地域定着型ICT人材育成手法検討会」において議論された内容を踏まえ、施策の方向性(案)を示す。

可視化分析の観点

- ① **事業領域におけるギャップ:**
企業が注力したい事業領域と就業者が取り組みたい領域の乖離
- ② **就業環境におけるギャップ:**
企業における就業環境の実態と就業者が重視する働き方の乖離
- ③ **ICT人材獲得手段におけるギャップ:**
企業の採用活動と就業者の求職活動における乖離

ニーズ(企業における人材不足状況)

ウオント(就業者の希望)



導出された課題

①事業領域におけるギャップ

下請け中心の事業構造から抜け切れない企業が未だ多く、就業希望者の「やりがい」と「給与水準」の両面を満たせていない

高付加価値事業にシフトしたいとの意向はあるが、そのために必要なスキルが社内に不足している

②就業環境におけるギャップ

多様な働き方を求める就業希望者に訴求できる環境整備をより一層推進することが求められる

学生やU・ターン希望者が当該業界で働くことへの不安を払拭しきれない

③ICT人材獲得手段におけるギャップ

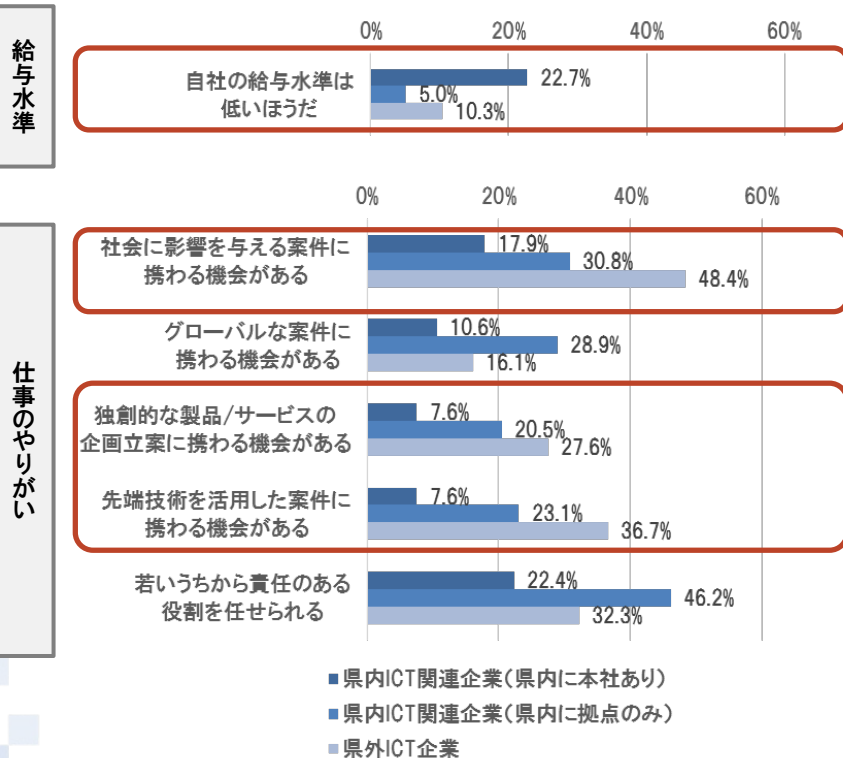
ICT関連産業志望の就業希望者が、地元企業の情報を未収集のまま県外の企業に流出している可能性が高い

ICT関連産業を志す若年層の裾野を広げる取組みの必要性

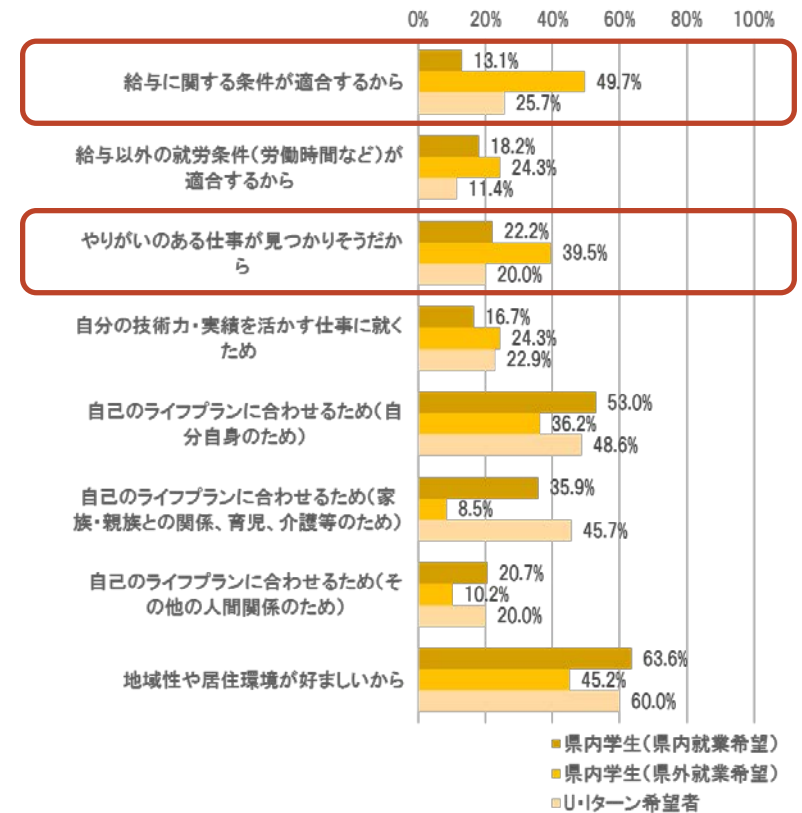
① 事業領域における課題と施策の方向性 …… 課題

調査結果からは、仕事のやりがいと給与水準の両面において、沖縄県内のICT関連企業が就業希望者の期待を十分に満たせず、人材の県外流出の一因となっている様子が伺われた。近年は沖縄県内にも多様な企業が集積しつつあり、高度な技術を必要とする事業に従事する企業も多く出現しつつあるものの、情報サービス業の多くは下請け的役割から脱却しきれておらず、これが「給与」と「やりがい」の両面においてマイナスとなっている可能性が高い。

【ICT関連企業】従業員の就労環境に関する認識



【就業希望者】県内/外の勤務地を希望する理由



① 事業領域における課題と施策の方向性 …… 施策の方向性（案）

人材の獲得・定着化の観点においても低単価の下請け中心の事業構造から脱却し高付加価値事業へのシフトに取り組む必要性が示唆される。

高付加価値事業へのシフトの方向性として、(1)独自製品・サービスを開発する、または(2)特定技術領域等の強みを持ち、付加価値の高い業務の受託を目指すといった方向が考えられ、また高付加価値事業へのシフトに際して必要な人材の獲得・育成も併せて実施していく必要がある。

施策の方向性(案)

高付加価値事業へのシフト

- 新サービス・新製品の開発を促進する支援や場の提供
- サテライトオフィスにおけるワークスタイルのモデルケース発信

設立が予定されている「沖縄IT産業戦略センター(仮称)」の構想の下、企画立案や企業間連携、事業推進に際してのアドバイス等の体制を備え、産官学連携にて実践的に推進していく。

サテライトオフィスで高付加価値業務に取り組む企業のあり方をモデルケースとして取り纏め、活用するツールや業務推進上の留意点等を共有・発信。

高付加価値事業へのシフトに際して必要な人材の獲得・育成

- マネジメント人材の獲得・育成
- グローバルで活躍するブリッジ人材の獲得・育成
- サービス企画に係るスキル育成
- 高度な技術の習得

県外との人材交流を通じたマネジメント人材の育成を継続させながら、短期的な取組みとしては、U・Iターンによる経験者の獲得を目指す。

現在沖縄県にて推進している「アジアITビジネス展開支援事業」を継続させながら、海外展開を図る県内企業の課題のレベルに沿った補助的な支援策の充実化を検討する。

実践的な取組みを通じたスキル育成と同時に、マーケティングやデザイン思考等といった、サービス企画に係るスキルの育成メニューを追加する。

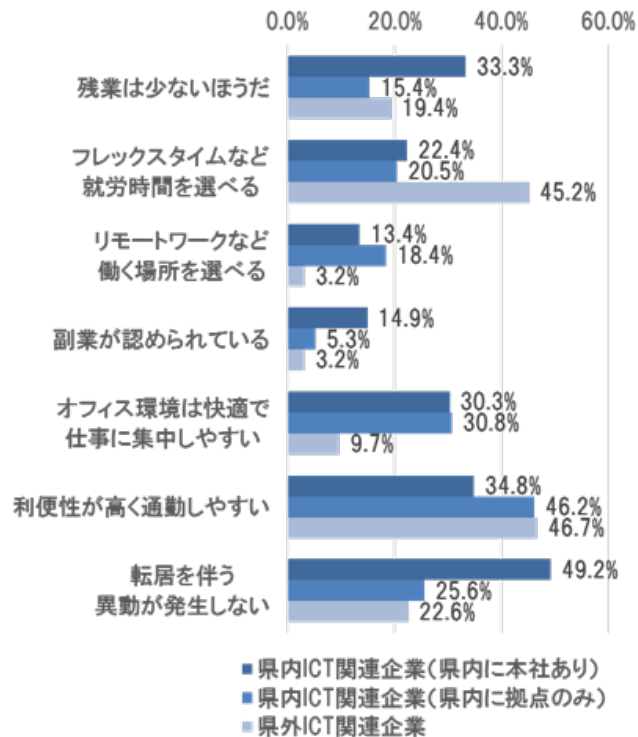
情報処理技術者や各種民間資格の取得者増加を目指し、各種資格対策講座の継続とともに、県外で受験する際の費用負担や県内で受験できる機会の拡大に向けた働きかけ等を実施。

②就業環境における課題と施策の方向性 …… 課題

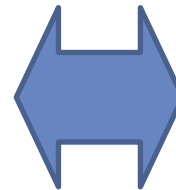
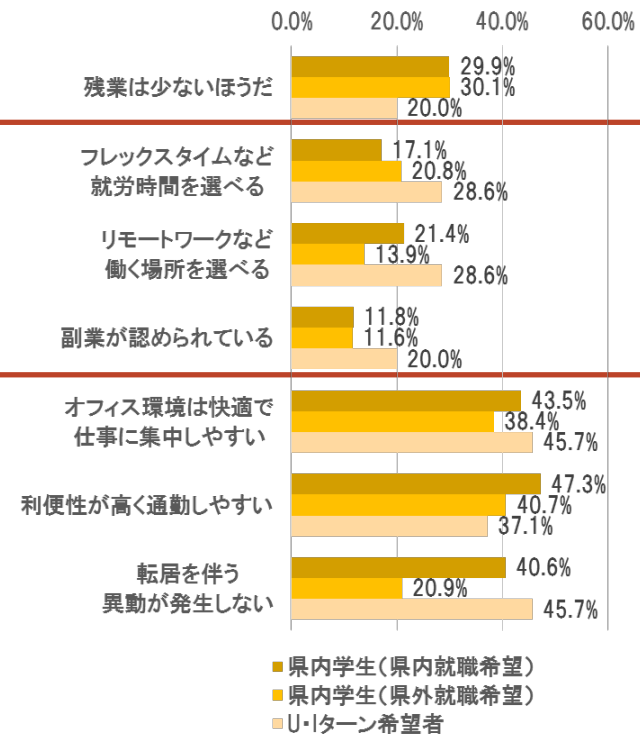
沖縄県内ICT関連企業の就業環境は、残業の少なさ、オフィス環境の快適さ、また異動の発生がないという点において優れている。

また、U・Iターン希望者はフレックスタイムなどの「働き方の多様性」に関する項目を重視する比率が高い。自身のライフプランや家族等の事情を背景とした「働き方を変えたい」との要望の実現は、U・Iターン希望者への強い訴求力になることが期待される。

【ICT関連企業】自社の就業環境に関する認識



【就業希望者】就業先選択において「非常に重視する」割合



②就業環境における課題と施策の方向性 …… 施策の方向性（案）

県内ICT関連企業における多様な働き方の実現を支援し、これを実現する企業について積極的に就業希望者へ情報提供することにより、ICT人材獲得につながられる可能性がある。
また県内ICT関連企業への就業にあたって抱える不安要素を先んじて払拭し、就業を後押しするための情報発信やフォローアップの活動が求められる。

施策の方向性(案)

多様な働き方の 実現を支援する 取組み

- テレワーク等の環境導入支援
- 副業の推奨やクラウドワークなど多様な働き方を実現するモデルケースの発信

県内自治体(竹富町)における取組みの展開のほか、テレワーク導入の成果や人事制度面等における導入の留意点等を県内企業に共有・発信していく。

副業を推奨する制度や、クラウドソーシングを取り入れた働き方の導入など、多様な働き方を導入している企業の情報を共有・発信することにより、県内企業の取組み促進及びU・ターン希望者への訴求を実施していく。

安心して働ける 環境の実現と 生活サポート

- 良好な就労環境を維持・向上する取組みと就業希望者への訴求活動
- 移住希望者の生活やコミュニティに関する不安を払拭する支援策等の検討

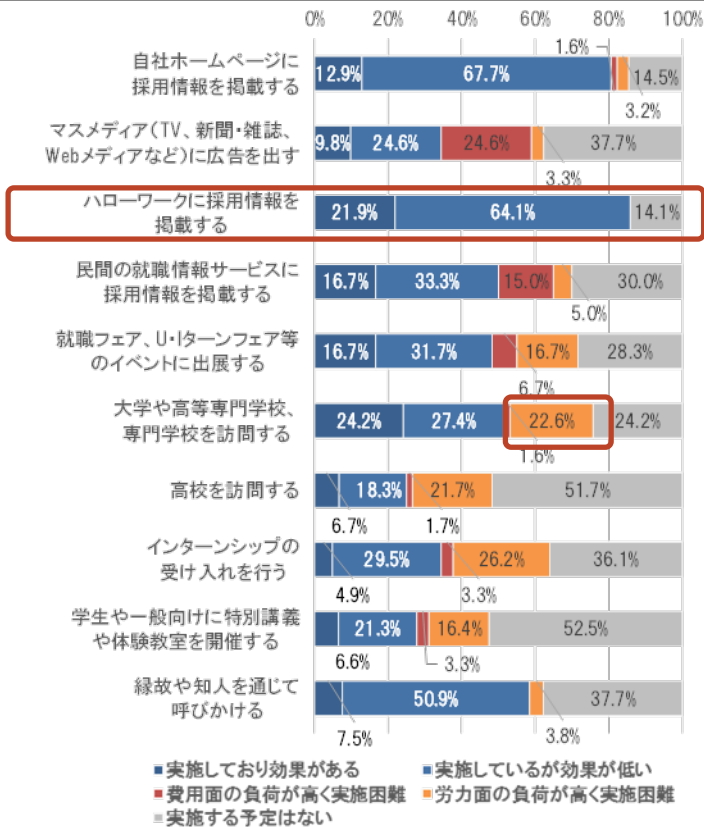
残業削減や子育て・介護と両立した働き方における優良事例を収集し、県内企業に共有・発信することにより、良好な労働環境の維持と更なる向上、また就業希望者やその家族が安心してICT関連企業を目指すための訴求活動を支援する。

県外IT技術者の沖縄への就業を促進するイベント開催に加え、移住希望者の生活やコミュニティに対する不安を解消するためのフォローアップ活動の充実化により、U・ターン者の獲得・定着化につなげる。

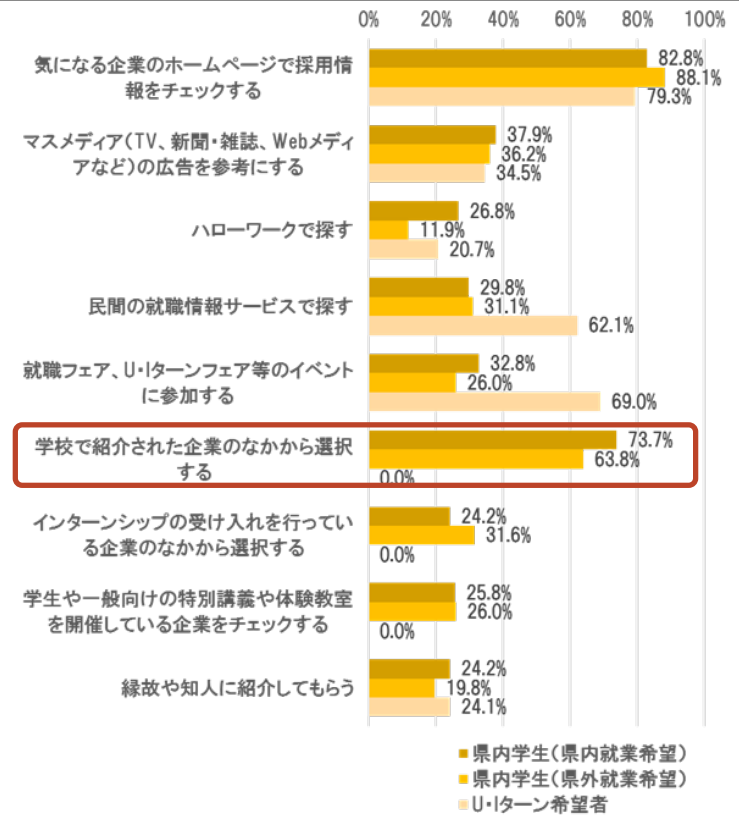
③ ICT人材獲得手段における課題と施策の方向性 … 課題

県内ICT関連企業の多くは人材の募集に際してハローワークを頼っており、学校へのアプローチは「(成果が期待できるにも関わらず)やりたくても負担が大きいために実施できない」と考えている。
 県内の学生は、もしかしたら自身に合う企業が県内にあるかもしれないことを知らないままに、県外のICT関連企業や、県内外の他業種へと流れている可能性がある。

【ICT関連企業】ICT人材採用の取り組み(県内に本社あり)



【就業希望者】就業先の探し方



③ ICT人材獲得手段における課題と施策の方向性 …… 施策の方向性（案）

県内の魅力的な企業について就業希望者の理解を促進するために、出前授業やインターンシップなどの直接的な接点に加え、イベントや共同プロジェクトを通じて県内ICT企業と学生が自然に接点を持ち、互いの理解を深める機会を増やす取組みが求められている。

また、沖縄県内ICT関連産業の中長期的な発展のためには、将来的なICT人材となり得る層を拡大していく取組みも不可欠である。

施策の方向性(案)

県内ICT関連企業 と就業希望者の 橋渡し

- 地元企業の情報を就業希望者に届ける取組みの拡充
- 地元企業と学生が自然に接点を持つ場の醸成

行政支援による学校向けの就職情報発信の機会提供、また出前授業や体験教室、インターンシップの受け入れ斡旋等の取組みを推進する。

県内ICT企業と学生が、イベントや共同プロジェクトを通じて自然に接点を持ち、互いの理解を深める場を醸成する取組みを推進する。

将来的なICT人材 獲得のための裾 野拡大

- 若年層(及びその家族、学校)へのICT産業理解促進の取組み
- 将来的なU・Iターン者獲得のための情報発信の継続

就職を具体的に考える以前の若年層の段階からICT関連業界への理解・興味を喚起し、人材の裾野を広げる取組みを強化。

県内の大学や高専と協力し、卒業生のネットワークに対して情報発信を続ける等。



NTT DATA

Global IT Innovator